

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,843,767	流動負債	648,867
現金及び預金	86,757	買掛金	341,516
売掛金	653,397	リース債務	968
未収入金	12,424	未払金	107,782
仕掛品	258	未払費用	136,227
貯蔵品	384	未払法人税等	43,619
前払金	17,922	預り金	18,752
前払費用	9,830		
預け金	2,062,878	固定負債	37,992
その他の流動資産	46	リース債務	2,070
貸倒引当金	△ 133	繰延税金負債	20,180
		資産除去債務	15,569
固定資産	396,682	その他の固定負債	172
有形固定資産	124,437		
建物	81,742	負債の部合計	686,859
工具、器具及び備品	37,838	純資産の部	
リース資産	4,856	株主資本	2,541,899
減価償却累計額	△ 18,736	資本金	70,000
無形固定資産	5,278	利益剰余金	2,471,899
ソフトウェア	459	利益準備金	17,500
その他の無形固定資産	4,819	その他利益剰余金	2,454,399
投資その他の資産	285,702	評価・換算差額等	11,691
投資有価証券	28,608	その他有価証券評価差額金	11,691
前払年金費用	198,639		
保証金	58,454	純資産の部合計	2,553,590
資産の部合計	3,240,450	負債及び純資産の部合計	3,240,450

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については実質残存価額によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末において退職給付債務から未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

当期純損益額

当期純利益 252,954 千円